



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中電工

コード番号 1941 URL <http://www.chudenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小畑 博文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松永 弘

TEL 082-291-7415

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	148,300	0.2	8,535	△11.8	11,744	△1.1	7,809	△15.8
29年3月期	147,935	0.1	9,675	△11.9	11,871	△19.8	9,273	△14.8

(注) 包括利益 30年3月期 8,630百万円 (△23.2%) 29年3月期 11,239百万円 (133.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	139.61	139.25	3.6	4.4	5.8
29年3月期	160.20	159.78	4.3	4.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	270,879	222,373	80.8	3,909.09
29年3月期	263,618	217,013	81.5	3,844.92

(参考) 自己資本 30年3月期 218,843百万円 29年3月期 214,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,700	△6,499	△5,055	53,740
29年3月期	10,719	△1,231	△9,207	58,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	4,121	44.9	1.9
30年3月期	—	47.00	—	47.00	94.00	5,277	67.3	2.4
31年3月期(予想)	—	52.00	—	52.00	104.00		83.2	

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	6.5	3,300	3.3	4,300	△18.3	2,700	△30.6	48.23
通期	151,000	1.8	8,600	0.8	10,600	△9.7	7,000	△10.4	125.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) CHUDENKO ASIA Pte. Ltd. 、 除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	58,138,117 株	29年3月期	58,138,117 株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,154,845 株	29年3月期	2,260,210 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	55,940,546 株	29年3月期	57,891,515 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績	(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	131,809	△0.5	7,915	△11.4	11,099	0.2	7,792	△13.5
29年3月期	132,512	△1.4	8,931	△9.3	11,079	△19.3	9,005	△13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	139.29	138.94
29年3月期	155.57	155.17

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	256,436	213,082	83.0	3,802.20
29年3月期	252,482	210,123	83.1	3,756.60

(参考) 自己資本 30年3月期 212,859百万円 29年3月期 209,910百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	5.0	3,000	4.3	4,000	△18.8	2,700	△28.0	48.23
通期	133,000	0.9	8,000	1.1	10,000	△9.9	7,000	△10.2	125.04

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	20
(連結損益計算書関係)	21
(有価証券関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
7. その他	35
(1) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高	35
(2) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績	36
(3) 個別の部門別受注高及び売上高の予想	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用・所得環境など総じて改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも底堅い動きが続いたものの、厳しい受注競争や労働者不足などの課題もみられました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる①受注の確保・拡大、②利益の確保・拡大、③活力を生む“人づくり”、④品質の向上、⑤働き方改革への諸施策に取り組んできた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高(個別)につきましては、空調管工事・発送変電工事が増加したものの、屋内電気工事・配電線工事が減少したことなどにより前年度を下回りました。

売上高につきましては、配電線工事が減少したものの、屋内電気工事・空調管工事が増加したこと及びM&Aによる連結子会社の売上高が加わったことなどにより前年度を上回りました。

営業利益につきましては、継続して原価低減に努めたものの、配電線工事の売上高減少やM&Aに伴う費用などの販管費が増加したことなどにより前年度を下回りました。

経常利益につきましては、投資有価証券償還益を計上したものの、営業利益が減少したことにより前年度を下回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産処分益などの特別利益が減少したことにより前年度を下回りました。

(連結業績)

売上高	1,483億円	(前年度比 0.2%増)
営業利益	85億3千5百万円	(前年度比 11.8%減)
経常利益	117億4千4百万円	(前年度比 1.1%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	78億9百万円	(前年度比 15.8%減)

(個別業績)

受注高	1,364億9千3百万円	(前年度比 4.8%減)
完成工事高	1,318億9百万円	(前年度比 0.5%減)
営業利益	79億1千5百万円	(前年度比 11.4%減)
経常利益	110億9千9百万円	(前年度比 0.2%増)
当期純利益	77億9千2百万円	(前年度比 13.5%減)

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は2,708億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億6千万円の増加となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加43億3千万円、投資有価証券の増加37億8千4百万円などによるものです。

負債は485億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億9千9百万円の増加となりました。これは、未成工事受入金の増加19億5千4百万円などによるものです。

純資産は2,223億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億6千万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加31億3千5百万円、非支配株主持分の増加13億5千2百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により資金を獲得しましたが、投資活動及び財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比較し48億3千9百万円減少し、当連結会計年度末は537億4千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって67億円の資金を獲得しました(前連結会計年度は107億1千9百万円の資金の獲得)。

これは主に、税金等調整前当期純利益116億3千2百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額38億1千9百万円、法人税等の支払額37億2千4百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって64億9千9百万円の資金を使用しました(前連結会計年度は12億3千1百万円の資金の使用)。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還により120億9千2百万円などの収入があったが、投資有価証券の取得により139億7千9百万円、有形固定資産の取得により37億3千5百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって50億5千5百万円の資金を使用しました(前連結会計年度は92億7百万円の資金の使用)。

これは主に、配当金の支払により46億5千9百万円を支出したことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	81.1	81.8	81.9	81.5	80.8
時価ベースの自己資本比率(%)	42.3	52.7	50.4	50.0	59.5
債務償還年数(年)	—	—	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9,919.1	109,656.3	9,811.9	11,985.3	4,353.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務及び信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う長期借入金を除く。)を対象としています。

(注5)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(注6)平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期は、有利子負債がないため債務償還年数は「—」で表示しています。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復を続けていくことが期待されますが、海外経済や金融市場の動向などにより景気が下押しされるリスクがあります。

このような状況のもと、当社グループは、2018年4月からの新たな中期経営計画を策定いたしました。この計画では、配電線工事の売上高減少が想定されるなか、引き続きリニューアル工事の提案営業の強化、都市圏・海外での事業拡大などを推進して受注の確保・拡大を図ってまいります。

また、原価管理を徹底するとともに、業務効率化の推進により労働生産性を向上させ、利益の確保に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

(連結業績)

売上高	1,510億円	(前年度比 1.8%増)
営業利益	86億円	(前年度比 0.8%増)
経常利益	106億円	(前年度比 9.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	70億円	(前年度比 10.4%減)

(個別業績)

受注高	1,380億円	(前年度比 1.1%増)
完成工事高	1,330億円	(前年度比 0.9%増)
営業利益	80億円	(前年度比 1.1%増)
経常利益	100億円	(前年度比 9.9%減)
当期純利益	70億円	(前年度比 10.2%減)

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の「資本政策の基本的な方針」に基づき行うこととしております。

【資本政策の基本的な方針】

当社は、通常の運転資金と突発的なリスクへの対応を考慮したうえで、持続的な成長のための投資に内部資金を活用するとともに、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元を充実していくことにより、中長期的な企業価値の向上を目指す。

(1) 持続的な成長のための投資

事業の拡大、人材育成・研究開発強化等、将来の成長に繋がる投資に内部資金を有効活用する。

(2) 株主還元の充実

業績等を踏まえつつ、持続的・安定的な配当を行う。

また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

当社は、上記方針に基づき、持続的・安定的なより高水準の配当を行うことを重視し、D O E (連結株主資本配当率)2.5%を目処に配当を行う配当方針としております。

お支払いについては、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。

これにより、当期の期末配当金は、1株当たり47円となり、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり47円と合わせて1株当たり94円とする予定としております。

また、このたび当社は、2018年4月からの新たな中期経営計画(2018～2020年度)をスタートさせ、この中で、創立80周年となる2024年度目標である「中電工グループ中長期ビジョン」の実現に向け、その基盤づくりとして、持続的な成長のための投資を継続することで、2020年度の連結売上高・営業利益目標を新たに設定しております。

今後の利益配分につきましては、業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、更なる株主還元の充実を図るため、次期より配当方針を一部変更いたします。具体的には配当方針のD O E (連結株主資本配当率)を「2.5%を目処」から「2.7%を目処」に引き上げます。

なお、次期の年間配当金につきましては、変更後の配当方針に従いまして、当期から10円増額の104円を予想しており、その内訳は、中間配当金が1株当たり52円、期末配当金が1株当たり52円であります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努めてまいります。

① 受注環境の悪化

当社グループの主要取引先である中国電力株式会社を始めとする民間企業及び官公庁の設備投資の減少等、受注環境に著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の与信管理を行い、不良債権の発生防止に努めています。しかしながら取引先の経営・財務状況が悪化し不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 材料費及び外注費の高騰

材料価格や外注労務単価が著しく上昇し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有債券等の時価の下落

営業政策として株式を、また資金運用目的として債券を保有しています。このため、株式市況や債券市況の動向如何によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害の発生

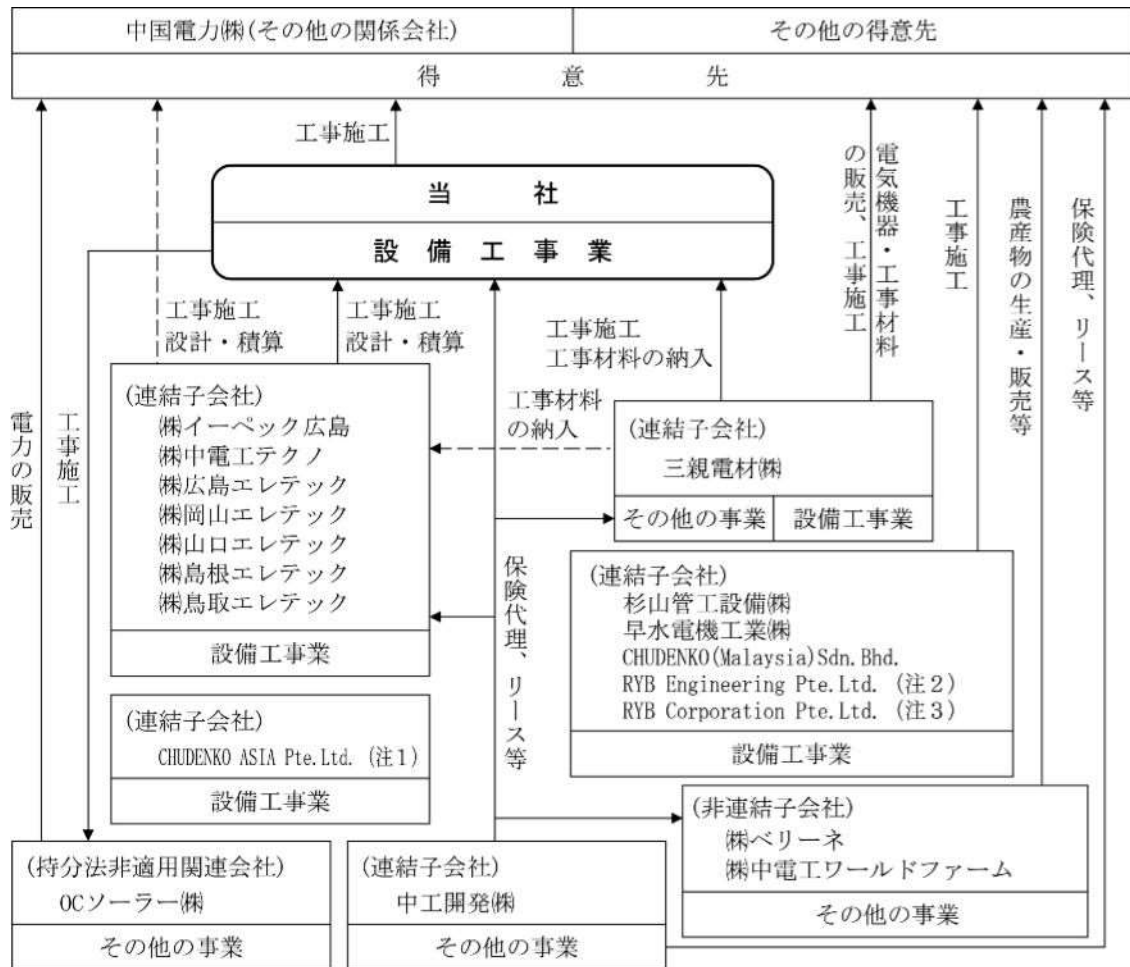
当社グループは、大規模な自然災害発生時における業務中断に伴うリスクを最低限に抑えるために、事業継続計画を策定していますが、大規模な自然災害に伴い工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容と各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

設備工事業	当社及び子会社である三親電材(株)他7社が屋内電気工事、空調管工事、情報通信工事、配電線工事、発送変電工事の設備工事業を営んでおります。 三親電材(株)他6社は、当社工事の下請け施工を、(株)イーペック広島は、当社工事の設計・積算業務を行っております。また、三親電材(株)は、工事材料の納入を行っております。 子会社である杉山管工設備(株)及び早水電機工業(株)が設備工事業を営んでおります。 子会社であるCHUDENKO (Malaysia) Sdn. Bhd. がマレーシアにおいて設備工事業を営んでおります。 子会社であるCHUDENKO ASIA Pte. Ltd. はシンガポールに設立した持株会社であり、同国にて設備工事業を営んでいるRYB Engineering Pte. Ltd. 他1社を所有しております。
その他の事業	子会社である三親電材(株)が電気機器・工事材料の販売事業を営んでおります。 子会社である中工開発(株)が保険代理、リース等の事業を営んでおります。 子会社である(株)ベリーネ及び(株)中電工ワールドファームが農業関連事業を営んでおります。 関連会社であるOCソーラー(株)が太陽光発電事業を営んでおります。 その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 当連結会計年度に、株式会社日本政策投資銀行との共同出資により、特別目的会社CHUDENKO ASIA Pte. Ltd. を設立し、連結範囲に含めております。

2. 当連結会計年度に、CHUDENKO ASIA Pte. Ltd. がRYB Engineering Pte. Ltd. の株式を取得し、連結範囲に含めております。

3. 当連結会計年度に、上記RYB Engineering Pte. Ltd. の所有するRYB Corporation Pte. Ltd. について連結範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定めております。

また、企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」とし、次の5項目を経営姿勢としております。

- ① お客様・株主様の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- ② 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- ③ 総合技術力の強化・向上を目指す。
- ④ 人を大切にし、安全で活力ある職場作りを推進する。
- ⑤ 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、将来にわたり持続的発展を遂げていくにあたり、2024年度を目処とした「中電工グループ中長期ビジョン」を掲げており、その実現に向けた中期経営計画（2018～2020年度）を策定しております。

この計画では、安全とコンプライアンスを最優先として、前中期経営計画の施策を継続・強化するとともに、更なる成長に向け新たな取り組みにもチャレンジしてまいります。

【中電工グループ中長期ビジョン（創立80周年となる2024年度での目指す姿・目標）】

○ テーマ

変革と成長を遂げる中電工グループ

○ 目指すグループ像

従業員一人ひとりが働きがいを持って活躍するグループ

中国地域だけでなく都市圏・海外でも存在感を発揮できるグループ

○ 数値目標

2024年度 連結売上高2,000億円以上、連結営業利益130億円（6.5%）以上

【中期経営計画（2018～2020年度）】

○ 主要施策

① 受注の確保・拡大	・中国地域における事業基盤の更なる強化 ・都市圏における営業基盤の拡充 ・海外グループ企業を基点とした海外事業の拡大 ・リニューアル工事・提案営業の強化 ・地中線工事の拡大に向けた体制強化 ・成長戦略による事業拡大
② 利益の確保・拡大	・適正な原価管理の徹底 ・資材調達力の向上
③ 業務改革・業務改善による生産性の向上	・現場業務の抜本的見直し ・業務外部化やIT等の新技術活用の推進
④ 活力を生む“人づくり”	・中電工協定会と連携した現場力の強化 ・高度な専門性を備えた従業員の育成 ・ワーク・ライフ・バランスの実践
⑤ 品質の向上	・電力安定供給への確実な貢献 ・お客様満足度の向上

○ 数値目標

2020年度 連結売上高1,650億円、連結営業利益100億円（6.1%）

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,661	20,205
受取手形・完成工事未収入金等	45,847	50,177
有価証券	50,937	43,024
未成工事支出金	7,040	8,546
材料貯蔵品	623	574
商品	886	782
繰延税金資産	1,679	1,706
その他	2,380	3,212
貸倒引当金	△65	△57
流動資産合計	127,992	128,172
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,297	39,988
機械、運搬具及び工具器具備品	11,207	11,867
土地	13,197	13,880
リース資産	1,296	1,211
建設仮勘定	200	521
減価償却累計額	△33,690	△34,728
有形固定資産合計	31,509	32,739
無形固定資産		
のれん	812	3,530
その他	1,120	1,634
無形固定資産合計	1,933	5,165
投資その他の資産		
投資有価証券	92,211	95,995
長期貸付金	5,631	5,449
繰延税金資産	40	53
退職給付に係る資産	55	100
その他	4,372	3,323
貸倒引当金	△126	△120
投資その他の資産合計	102,184	104,802
固定資産合計	135,626	142,706
資産合計	263,618	270,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,884	26,044
短期借入金	17	—
リース債務	209	200
未払法人税等	2,899	3,174
未成工事受入金	3,793	5,748
完成工事補償引当金	39	34
工事損失引当金	244	73
役員賞与引当金	56	86
その他	4,170	4,633
流動負債合計	38,315	39,995
固定負債		
長期借入金	680	379
リース債務	426	412
繰延税金負債	710	1,039
役員退職慰労引当金	192	214
退職給付に係る負債	6,135	6,275
その他	144	188
固定負債合計	8,290	8,509
負債合計	46,605	48,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	25	25
利益剰余金	202,310	205,446
自己株式	△3,969	△3,747
株主資本合計	201,848	205,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,658	11,286
為替換算調整勘定	△4	12
退職給付に係る調整累計額	1,344	2,338
その他の包括利益累計額合計	12,997	13,637
新株予約権	212	222
非支配株主持分	1,954	3,307
純資産合計	217,013	222,373
負債純資産合計	263,618	270,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	137,334	138,534
その他の事業売上高	10,601	9,765
売上高合計	147,935	148,300
売上原価		
完成工事原価	117,080	118,916
その他の事業売上原価	9,476	8,623
売上原価合計	126,556	127,540
売上総利益		
完成工事総利益	20,253	19,617
その他の事業総利益	1,125	1,142
売上総利益合計	21,379	20,759
販売費及び一般管理費	11,703	12,224
営業利益	9,675	8,535
営業外収益		
受取利息	714	674
受取配当金	498	622
投資有価証券償還益	—	942
物品売却益	279	400
その他	793	698
営業外収益合計	2,285	3,338
営業外費用		
支払利息	0	1
売上割引	14	9
為替差損	0	36
自己株式取得費用	43	—
災害事故関係費	9	31
工具器具等処分損	1	31
支払手数料	11	11
その他	8	6
営業外費用合計	90	129
経常利益	11,871	11,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
特別利益		
固定資産処分益	1,027	21
投資有価証券売却益	632	75
特別利益合計	1,659	97
特別損失		
固定資産処分損	73	84
減損損失	—	46
投資有価証券売却損	201	9
投資有価証券評価損	1	0
関係会社株式評価損	—	67
その他	8	—
特別損失合計	285	208
税金等調整前当期純利益	13,246	11,632
法人税、住民税及び事業税	3,587	3,925
法人税等調整額	242	△265
法人税等合計	3,829	3,659
当期純利益	9,416	7,973
非支配株主に帰属する当期純利益	142	163
親会社株主に帰属する当期純利益	9,273	7,809

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	9,416	7,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	979	△357
為替換算調整勘定	△8	20
退職給付に係る調整額	852	994
その他の包括利益合計	1,823	657
包括利益	11,239	8,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,095	8,449
非支配株主に係る包括利益	144	180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	189	208,988	△10,773	201,885
当期変動額					
剰余金の配当			△4,494		△4,494
親会社株主に帰属する当期純利益			9,273		9,273
自己株式の取得				△5,526	△5,526
自己株式の処分		160		548	709
自己株式の消却		△325	△11,457	11,782	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△164	△6,677	6,804	△36
当期末残高	3,481	25	202,310	△3,969	201,848

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,680	3	492	11,176	168	1,827	215,058
当期変動額							
剰余金の配当							△4,494
親会社株主に帰属する当期純利益							9,273
自己株式の取得							△5,526
自己株式の処分							709
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	977	△8	852	1,821	44	126	1,991
当期変動額合計	977	△8	852	1,821	44	126	1,954
当期末残高	11,658	△4	1,344	12,997	212	1,954	217,013

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	25	202,310	△3,969	201,848
当期変動額					
剰余金の配当			△4,659		△4,659
親会社株主に帰属する当期純利益			7,809		7,809
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		—	△14	241	226
自己株式の消却		—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,135	221	3,357
当期末残高	3,481	25	205,446	△3,747	205,206

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	11,658	△4	1,344	12,997	212	1,954	217,013
当期変動額							
剰余金の配当							△4,659
親会社株主に帰属する当期純利益							7,809
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							226
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△372	17	994	639	10	1,352	2,002
当期変動額合計	△372	17	994	639	10	1,352	5,360
当期末残高	11,286	12	2,338	13,637	222	3,307	222,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,246	11,632
減価償却費	2,790	2,862
減損損失	—	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△14
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,344	1,525
その他の引当金の増減額 (△は減少)	156	△124
受取利息及び受取配当金	△1,213	△1,297
支払利息	0	1
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△942
投資有価証券売却損益 (△は益)	△431	△65
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
関係会社株式評価損	—	67
有形固定資産処分損益 (△は益)	△952	95
売上債権の増減額 (△は増加)	△266	△3,819
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,332	△1,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△745	△1,515
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△28	1,953
その他	216	48
小計	12,773	8,947
利息及び配当金の受取額	1,381	1,478
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△3,435	△3,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,719	6,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,831	△157
定期預金の払戻による収入	4,927	1,533
有形固定資産の取得による支出	△2,672	△3,735
有形固定資産の売却による収入	1,080	378
投資有価証券の取得による支出	△12,782	△13,979
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,555	12,092
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,306	△2,384
貸付けによる支出	△17	△10
貸付金の回収による収入	193	192
その他	△378	△428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,231	△6,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43	△17
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△188	△350
リース債務の返済による支出	△242	△223
自己株式の取得による支出	△5,526	△19
自己株式の売却による収入	705	231
配当金の支払額	△4,494	△4,659
非支配株主への配当金の支払額	△18	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,207	△5,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266	△4,839
現金及び現金同等物の期首残高	58,314	58,580
現金及び現金同等物の期末残高	58,580	53,740

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社名は次のとおり。

三親電材(株)、中工開発(株)、(株)中電工テクノ、(株)イーペック広島、(株)広島エレテック、(株)岡山エレテック
(株)山口エレテック、(株)島根エレテック、(株)鳥取エレテック、杉山管工設備(株)、早水電機工業(株)
CHUDENKO (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUDENKO ASIA Pte. Ltd.、RYB Engineering Pte. Ltd.

RYB Corporation Pte. Ltd.

当連結会計年度に、CHUDENKO ASIA Pte. Ltd. を設立し、連結範囲に含めている。

当連結会計年度に、CHUDENKO ASIA Pte. Ltd. がRYB Engineering Pte. Ltd. の株式を取得し、連結範囲に含めている。

当連結会計年度に、上記RYB Engineering Pte. Ltd. の所有するRYB Corporation Pte. Ltd. について連結範囲に含めている。

(2) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち在外子会社4社の決算日は12月31日である。

連結計算書類の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(平成29年6月28日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略している。

(会計方針の変更)

該当事項なし

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定資産」の「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「無形固定資産」に表示していた1,933百万円は、「のれん」812百万円、「その他」1,120百万円として組み替えている。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9百万円は、「為替差損」0百万円、「その他」8百万円として組み替えている。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っている。

(1)取引の概要

当社は、当社従業員に対し、中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を平成29年2月から導入している。

本プランでは、当社が信託銀行に「中電工従業員株式投資会専用信託口」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は、設定後3年間にわたり中電工従業員株式投資会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得する。その後は、本信託から中電工従業員株式投資会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配される。当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになる。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度561百万円、235千株、当連結会計年度381百万円、160千株である。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度561百万円、当連結会計年度314百万円

(連結損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の繰入額(△は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
	192 百万円	△171 百万円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
従業員給料手当	5,516 百万円	5,594 百万円
役員賞与引当金繰入額	55	65
退職給付費用	383	415
役員退職慰労引当金繰入額	56	57
貸倒引当金繰入額	△27	△11

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
	178 百万円	332 百万円

4. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物・構築物	— 百万円	9 百万円
土地	1,027	12
計	1,027	21

5. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物・構築物	30 百万円	63 百万円
土地	22	4
無形固定資産	20	16
計	73	84

6. 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

当連結会計年度において、該当する事項はない。

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産 (当社所有事務所)	建物	岡山県新見市	6
事業用資産 (当社所有事務所)	土地	岡山県新見市	40

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、上記の事業用資産について減損損失を計上した。

当社所有事務所(岡山県新見市)については、売却契約締結に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(売買契約額に基づく評価)により算定している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年 3 月31日)

(単位: 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	23, 195	9, 655	13, 540
(2) 債券			
① 国債・地方債等	13, 978	13, 399	578
② 社債	39, 010	38, 152	858
③ その他	6, 154	5, 058	1, 096
(3) その他	6, 118	5, 988	130
小計	88, 457	72, 253	16, 203
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1, 064	1, 258	△193
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	5, 492	5, 525	△33
③ その他	3, 983	3, 999	△16
(3) その他	40, 961	40, 981	△20
小計	51, 502	51, 765	△263
合計	139, 959	124, 019	15, 940

当連結会計年度(平成30年 3 月31日)

(単位: 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	23, 291	8, 446	14, 844
(2) 債券			
① 国債・地方債等	13, 800	13, 399	400
② 社債	32, 847	32, 138	709
③ その他	4, 124	4, 000	124
(3) その他	4, 657	4, 481	175
小計	78, 720	62, 465	16, 254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2, 364	2, 772	△408
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	12, 475	12, 525	△50
③ その他	3, 326	3, 479	△152
(3) その他	37, 930	37, 975	△44
小計	56, 097	56, 753	△656
合計	134, 817	119, 219	15, 598

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15	4	1
債券	1,715	628	200
その他	—	—	—
合計	1,730	632	201

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23	22	—
債券	—	—	—
その他	1,043	52	9
合計	1,066	75	9

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の株式)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

当連結会計年度において、有価証券について67百万円(その他有価証券の株式0百万円、関係会社株式67百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	3,844.92円	3,909.09円
1 株当たり当期純利益	160.20円	139.61円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	159.78円	139.25円

1. 株主資本において自己株式として計上されている中電工従業員株式投資会専用信託口に残存する自社の株式は、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。
- 1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度26千株、当連結会計年度199千株であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度235千株、当連結会計年度160千株である。
2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,273	7,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,273	7,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,891	55,940
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	149	143
(うち新株予約権)	(149)	(143)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	217,013	222,373
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,166	3,529
(うち新株予約権)	(212)	(222)
(うち非支配株主持分)	(1,954)	(3,307)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	214,846	218,843
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,877	55,983

(重要な後発事象)

該当事項なし

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,706	13,905
受取手形	5,299	4,236
電子記録債権	3,915	4,618
完成工事未収入金	31,181	35,127
有価証券	50,937	43,024
未成工事支出金	6,061	6,193
材料貯蔵品	609	555
短期貸付金	1,570	1,700
前払費用	20	17
繰延税金資産	1,464	1,486
その他	2,433	3,437
貸倒引当金	△13	△9
流動資産合計	117,188	114,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,298	33,785
減価償却累計額	△20,394	△20,831
建物 (純額)	12,903	12,954
構築物	4,198	4,290
減価償却累計額	△3,103	△3,120
構築物 (純額)	1,094	1,170
機械及び装置	1,130	1,094
減価償却累計額	△913	△950
機械及び装置 (純額)	216	144
車両運搬具	92	87
減価償却累計額	△83	△79
車両運搬具 (純額)	9	7
工具器具・備品	5,799	6,087
減価償却累計額	△5,152	△5,469
工具器具・備品 (純額)	647	617
土地	12,313	13,029
リース資産	4,788	5,124
減価償却累計額	△2,097	△2,302
リース資産 (純額)	2,690	2,822
建設仮勘定	140	521
有形固定資産合計	30,015	31,267
無形固定資産		
ソフトウェア	949	901
リース資産	3	2
その他	50	50
無形固定資産合計	1,004	954

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	89,527	92,993
関係会社株式	4,360	7,856
関係会社社債	526	522
その他の関係会社有価証券	267	236
長期貸付金	596	419
従業員に対する長期貸付金	34	29
関係会社長期貸付金	5,050	5,050
破産更生債権等	10	8
長期前払費用	199	184
保険積立金	1,563	1,468
その他	2,277	1,287
貸倒引当金	△138	△137
投資その他の資産合計	104,274	109,921
固定資産合計	135,294	142,143
資産合計	252,482	256,436
負債の部		
流動負債		
支払手形	81	2
工事未払金	21,259	20,078
リース債務	834	916
未払金	2,193	2,287
未払費用	952	1,001
未払法人税等	2,665	2,848
未成工事受入金	2,682	3,355
預り金	165	162
前受収益	16	16
完成工事補償引当金	40	35
工事損失引当金	244	73
その他	41	188
流動負債合計	31,178	30,967
固定負債		
長期借入金	561	314
リース債務	2,083	2,149
繰延税金負債	400	211
退職給付引当金	8,014	9,564
その他	121	146
固定負債合計	11,180	12,386
負債合計	42,358	43,353

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	25	25
資本剰余金合計	25	25
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	3
固定資産圧縮積立金	2,681	2,532
別途積立金	173,400	173,400
繰越利益剰余金	21,813	25,081
利益剰余金合計	198,769	201,887
自己株式	△3,969	△3,747
株主資本合計	198,307	201,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,603	11,212
評価・換算差額等合計	11,603	11,212
新株予約権	212	222
純資産合計	210,123	213,082
負債純資産合計	252,482	256,436

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	132,512	131,809
売上高合計	132,512	131,809
売上原価		
完成工事原価	114,718	115,058
売上原価合計	114,718	115,058
売上総利益		
完成工事総利益	17,793	16,751
売上総利益合計	17,793	16,751
販売費及び一般管理費		
役員報酬	460	449
従業員給料手当	4,133	4,145
退職金	9	4
退職給付費用	313	364
株式報酬費用	65	55
法定福利費	746	762
福利厚生費	229	156
修繕維持費	227	63
事務用品費	90	111
通信交通費	281	288
動力用水光熱費	69	69
調査研究費	39	134
広告宣伝費	96	112
貸倒引当金繰入額	△20	△5
貸倒損失	—	0
交際費	81	87
寄付金	31	32
地代家賃	68	71
減価償却費	412	388
租税公課	514	514
保険料	112	99
雑費	901	927
販売費及び一般管理費合計	8,862	8,835
営業利益	8,931	7,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	45	32
有価証券利息	664	640
受取配当金	547	664
投資有価証券償還益	—	942
保険配当金	223	79
物品売却益	279	400
その他	458	499
営業外収益合計	2,219	3,259
営業外費用		
売上割引	13	8
自己株式取得費用	43	—
災害事故関係費	7	31
工具器具等処分損	0	31
その他	5	4
営業外費用合計	70	75
経常利益	11,079	11,099
特別利益		
固定資産処分益	1,027	19
投資有価証券売却益	632	75
特別利益合計	1,660	94
特別損失		
固定資産処分損	68	80
減損損失	—	46
投資有価証券売却損	201	9
投資有価証券評価損	1	0
関係会社株式評価損	—	67
その他	2	—
特別損失合計	274	204
税引前当期純利益	12,465	10,990
法人税、住民税及び事業税	3,140	3,407
法人税等調整額	319	△209
法人税等合計	3,459	3,198
当期純利益	9,005	7,792

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	164	189
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			160	160
自己株式の消却			△325	△325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△164	△164
当期末残高	3,481	25	—	25

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	870	5	2,139	173,400	29,299	205,715
当期変動額						
剰余金の配当					△4,494	△4,494
特別償却準備金の取崩		△1			1	—
固定資産圧縮積立金の積立			571		△571	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△29		29	—
当期純利益					9,005	9,005
自己株式の取得						
自己株式の処分					—	—
自己株式の消却					△11,457	△11,457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	△1	542	—	△7,486	△6,945
当期末残高	870	4	2,681	173,400	21,813	198,769

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△10,773	198,612	10,636	10,636	168	209,417
当期変動額						
剰余金の配当		△4,494				△4,494
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		9,005				9,005
自己株式の取得	△5,526	△5,526				△5,526
自己株式の処分	548	709				709
自己株式の消却	11,782	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			966	966	44	1,010
当期変動額合計	6,804	△305	966	966	44	705
当期末残高	△3,969	198,307	11,603	11,603	212	210,123

当事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	—	25
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,481	25	—	25

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	870	4	2, 681	173, 400	21, 813	198, 769
当期変動額						
剰余金の配当					△4, 659	△4, 659
特別償却準備金の取崩		△1			1	—
固定資産圧縮積立金の積立			34		△34	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△183		183	—
当期純利益					7, 792	7, 792
自己株式の取得						
自己株式の処分					△14	△14
自己株式の消却					—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	△1	△148	—	3, 268	3, 118
当期末残高	870	3	2, 532	173, 400	25, 081	201, 887

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,969	198,307	11,603	11,603	212	210,123
当期変動額						
剰余金の配当		△4,659				△4,659
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		7,792				7,792
自己株式の取得	△19	△19				△19
自己株式の処分	241	226				226
自己株式の消却	—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△391	△391	10	△380
当期変動額合計	221	3,339	△391	△391	10	2,959
当期末残高	△3,747	201,647	11,212	11,212	222	213,082

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

7. その他

(1) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年 3 月期		平成30年 3 月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	73,995	51.6	65,757	48.2	△8,237	△11.1
空調管工事	25,623	17.9	29,831	21.9	4,208	16.4
情報通信工事	5,786	4.0	5,301	3.9	△484	△8.4
配電線工事	33,184	23.2	29,416	21.5	△3,767	△11.4
発送変電工事	4,739	3.3	6,185	4.5	1,446	30.5
合 計	143,329	100.0	136,493	100.0	△6,836	△4.8

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年 3 月期		平成30年 3 月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	67,210	50.7	68,529	52.0	1,318	2.0
空調管工事	21,883	16.5	23,525	17.9	1,642	7.5
情報通信工事	5,080	3.9	5,314	4.0	234	4.6
配電線工事	33,172	25.0	29,378	22.3	△3,793	△11.4
発送変電工事	5,165	3.9	5,061	3.8	△104	△2.0
合 計	132,512	100.0	131,809	100.0	△702	△0.5

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年 3 月期		平成30年 3 月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	54,438	72.2	51,665	64.5	△2,772	△5.1
空調管工事	15,184	20.2	21,490	26.9	6,306	41.5
情報通信工事	2,573	3.4	2,560	3.2	△12	△0.5
配電線工事	467	0.6	505	0.6	37	8.1
発送変電工事	2,705	3.6	3,830	4.8	1,124	41.6
合 計	75,368	100.0	80,052	100.0	4,683	6.2

(2) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年3月期		平成30年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力㈱	40,491	28.2	38,289	28.0	△2,201	△5.4
一般得意先	102,838	71.8	98,204	72.0	△4,634	△4.5
合 計	143,329	100.0	136,493	100.0	△6,836	△4.8

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年3月期		平成30年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力㈱	40,567	30.6	36,822	27.9	△3,745	△9.2
一般得意先	91,944	69.4	94,987	72.1	3,043	3.3
合 計	132,512	100.0	131,809	100.0	△702	△0.5

(3) 個別の部門別受注高及び売上高の予想

平成31年3月期(平成30年4月1日～平成31年3月31日) (単位：百万円、%)

区 分	受注高		売上高	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内電気工事	74,200	53.8	70,300	52.9
空調管工事	25,600	18.5	24,200	18.2
情報通信工事	6,000	4.3	5,500	4.1
配電線工事	27,700	20.1	27,700	20.8
発送変電工事	4,500	3.3	5,300	4.0
合 計	138,000	100.0	133,000	100.0